

(2) 法人関係共同調査業務の取組状況等について

実施 状況	<p>平成 26 年度において府・市がそれぞれ保有する情報を有効活用し、事務所等設立の届出書を提出していない法人を捕捉するため、届出書提出の懇憑(しょうよう)等を行った。</p> <p>◆平成 26 年度実績</p> <table border="1" data-bbox="427 566 1054 669"> <tr> <td data-bbox="427 566 740 618">懇憑実施件数</td> <td data-bbox="740 566 1054 618">新規登録件数</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 618 740 669">578 件</td> <td data-bbox="740 618 1054 669">340 件</td> </tr> </table> <p>【その他の取組】 府市の事務担当者を対象とした法人住民税に係る事例研修の実施。</p>	懇憑実施件数	新規登録件数	578 件	340 件
懇憑実施件数	新規登録件数				
578 件	340 件				
今後の 取組	<p>ア. 共同懇憑を継続して実施する。</p> <p>イ. 法人住民税等の関連研修を実施する。</p>				

(3) 個人住民税の適正課税の推進等に関する取組状況等について

実施 状況	<p>ア. 個人住民税の適正課税の推進等に関して、大阪府及び大阪市並びに大阪府外 7 府税事務所管内の 7 市で構成する個人住民税の特別徴収推進検討会を設置し、特別徴収義務者の一斉指定に関する課題等を検討した。</p> <p>イ. 特別徴収未実施事業者への府市連名の依頼文書の送付や年末調整説明会等での広報活動などの取組みを実施した。</p> <p>◆平成 26 年度取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収未実施事業者への府市連名の依頼文書の送付・電話勧奨を実施。(629 事業者) ・年末調整説明会での広報チラシ等の共同配布(府市共同 8 会場、市単独 16 会場) ・関係団体への広報等の協力依頼(3 団体) ・事業者向けイベント等での広報チラシ等の配付
今後の 取組	<p>ア. 平成 27 年 4 月に設置した大阪府及び大阪市を含む府内 43 市町村で構成する大阪府個人住民税特別徴収推進会議において、平成 30 年度からの特別徴収義務者の一斉指定の実施を目指し取組んでいくことを決定した。</p> <p>特別徴収未実施事業者に対する一斉指定に向けて、課題等の整理を行っていく。</p> <p>イ. 昨年度実施した広報等の取組みを引き続き実施する。</p>